



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社 神戸物産

上場取引所 東

コード番号 3038 URL <https://www.kobebussan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 匡浩

TEL 079-458-0339

半期報告書提出予定日 2026年6月15日 配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無：有 (<https://www.kobebussan.co.jp/ir/news.php>)

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	286,172	5.1	21,037	10.2	24,436	16.8	16,501	15.7
2025年10月期中間期	272,306	9.7	19,086	7.7	20,929	16.0	14,267	15.6

(注) 包括利益 2026年10月期中間期 16,925百万円 (18.0%) 2025年10月期中間期 14,340百万円 (13.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	74.41	74.10
2025年10月期中間期	64.48	64.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年10月期中間期	269,421	172,329	62.3	756.68
2025年10月期	260,193	161,400	60.5	709.80

(参考) 自己資本 2026年10月期中間期 167,840百万円 2025年10月期 157,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00
2026年10月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2026年10月期（予想）	ー	ー	ー	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	566,500	2.7	43,000	7.8	43,700	△9.1	29,500	△7.5	133.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社MEAL HUB
除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年10月期中間期	273,600,000株	2025年10月期	273,600,000株
② 期末自己株式数	2026年10月期中間期	51,788,859株	2025年10月期	51,883,735株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年10月期中間期	221,765,173株	2025年10月期中間期	221,286,315株

(注) 2026年10月期中間期及び2025年10月期の期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式275,200株を含めております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております (2026年10月期中間期 275,200株、2025年10月期中間期 275,200株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(中間連結貸借対照表に関する注記)	7
(中間連結損益計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年11月1日～2026年4月30日)におけるわが国の状況は、雇用・所得環境の改善、堅調なインバウンド需要等、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

一方、中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まり、関税措置など米国の今後の政策動向への懸念、不安定な為替の変動やエネルギーコストの高騰、継続的な物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

食品スーパー業界におきましては、インフレによる消費者の根強い節約志向、様々なコスト増加、業種・業態の垣根を越えた競争激化等、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制」の更なる強化というグループ目標のもと、食品製造工場の生産能力の増強や積極的な商品開発を行い、当社グループ全体の競争力を高めてまいりました。

また、農産品の全輸入コンテナを対象とした残留農薬の自主検査を実施しており、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供できる当社グループの強みをさらに磨いてまいりました。引き続き、高まる「食の安全・安心」への関心に応えるための取組みを強化してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高286,172百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益21,037百万円(同10.2%増)、経常利益24,436百万円(同16.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益16,501百万円(同15.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(業務スーパー事業)

当中間連結会計期間における業務スーパー事業において、自社グループ工場で製造するオリジナル商品と、世界の本物をコンセプトにした自社直輸入品による、魅力あふれるプライベートブランド(以下、「PB」という。)商品等をベストプライスで販売する「業務スーパー」の出店状況は、出店20店舗、退店5店舗、純増15店舗の結果、総店舗数が1,137店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア10店舗、地方エリア10店舗であります。営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にフランチャイズ(以下、「FC」という。)オーナーに勤めており、FCオーナーの業績拡大に寄与しております。それにより、FCオーナーの出店意欲も引き続き旺盛であり、今後も継続的な新規出店を見込んでおります。

経営成績につきましては、不安定な為替の変動や物価上昇による仕入れコストの増加があったものの、価格戦略が功を奏したことや、「業務スーパー」の魅力であるPB商品が多くのメディアで取り上げられたことで、堅調に推移いたしました。

この結果、業務スーパー事業における当中間連結会計期間の売上高は275,090百万円(同4.9%増)となりました。

(外食・中食事業)

当中間連結会計期間における外食・中食事業において、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」は当中間期における出退店がなく、総店舗数は前連結会計年度末と同じ19店舗となりました。厳選したお肉と店内手作りのデザートをお愉しむまで楽しめる焼肉オーダーバイキングである「プレミアムカルビ」の出店状況は、出店2店舗、退店0店舗、純増2店舗の結果、総店舗数が24店舗となりました。また、日常の食卓代行をコンセプトとして店内手作り・価格等にこだわった惣菜店である「馳走菜(ちそうな)」の出店状況は、出店10店舗、退店2店舗、純増8店舗の結果、総店舗数が157店舗となりました。

「神戸クック・ワールドビュッフェ」につきましては、世界各国の料理をお楽しみいただけるフェアを数か月ごとに開催し続け、お客様満足度の向上に努めたことで、引き続き女性客やファミリー層を中心にご愛顧いただいております。顧客ニーズと収益性の両立を考えたメニューの改廃やインバウンド需要の取り込みなど、幅広い層のお客様にご満足いただけるよう、取組みを強化してまいります。また、昨年からの検証を進めている小型店のフォーマットを確立させることで、今後の出店へと繋げてまいります。

「プレミアムカルビ」につきましては、本年3月、かねてより目標としていたFC1号店「プレミアムカルビ宇都宮駅東店」を栃木県にオープンいたしました。また、4月には「プレミアムカルビ神戸西店」を直営で兵庫県にオープンし、関西初出店を果たしました。今後も省人化の取組み等による店舗運営の改善を推し進めるとともに、FC展開を軸とした全国各地への出店を拡大いたします。

「馳走菜」につきましては、効率的な調理オペレーションで価格優位性を維持しており、お客様のニーズをとらえたメニューの拡充に今後も取り組んでまいります。また、業務スーパー事業とのシナジー効果の高さから、FCオーナーの出店意欲も高まっており、順調な出店を背景に売上高を拡大しております。

この結果、外食・中食事業における当中間連結会計期間の売上高は9,001百万円(同12.4%増)となりました。

(エコ再生エネルギー事業)

当中間連結会計期間におけるエコ再生エネルギー事業において、稼働中の発電所と発電量は、太陽光発電所が19カ所で約81.0MW、木質バイオマス発電所が1カ所で約6.2MWとなっており、いずれも順調に稼働しております。引き続き、再生可能エネルギーを活用し、環境に配慮した安全・安心なエネルギーを供給してまいります。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当中間連結会計期間の売上高は2,072百万円(同0.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9,228百万円増加し、269,421百万円となりました。その主な要因は、流動資産の増加8,767百万円等であります。

流動資産は193,673百万円となり、変動の主な要因は、現金及び預金の増加7,944百万円、売掛金の増加982百万円等であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,701百万円減少し、97,091百万円となりました。その主な要因は、流動負債の増加20,680百万円及び固定負債の減少22,381百万円であります。

流動負債は80,051百万円となり、変動の主な要因は、返済期限が1年以内に到来する長期借入金を固定負債から振り替えたことによる短期借入金の増加21,000百万円等であります。固定負債は17,040百万円となり、変動の主な要因は、流動負債への振替等による長期借入金の減少22,557百万円等であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して10,929百万円増加し、172,329百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加9,841百万円、新株予約権の増加461百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月12日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,994	138,938
売掛金	30,227	31,210
商品及び製品	17,630	17,275
仕掛品	435	433
原材料及び貯蔵品	1,784	1,926
その他	3,837	3,889
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	184,906	193,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,479	19,443
機械装置及び運搬具(純額)	20,740	19,894
土地	23,686	23,713
その他(純額)	3,315	3,565
有形固定資産合計	66,221	66,616
無形固定資産	1,731	1,637
投資その他の資産	7,333	7,493
固定資産合計	75,286	75,747
資産合計	260,193	269,421
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,021	40,725
短期借入金	3,115	24,115
未払法人税等	10,148	8,013
賞与引当金	577	595
その他	7,507	6,600
流動負債合計	59,370	80,051
固定負債		
長期借入金	27,019	4,462
退職給付に係る負債	856	919
預り保証金	8,320	8,406
資産除去債務	1,886	1,822
役員株式給付引当金	171	189
その他	1,167	1,240
固定負債合計	39,421	17,040
負債合計	98,792	97,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	14,310	14,496
利益剰余金	152,165	162,007
自己株式	△8,911	△8,896
株主資本合計	158,064	168,108
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△691	△267
その他の包括利益累計額合計	△691	△267
新株予約権	4,027	4,489
純資産合計	161,400	172,329
負債純資産合計	260,193	269,421

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	272,306	286,172
売上原価	240,627	250,665
売上総利益	31,679	35,506
販売費及び一般管理費	12,593	14,469
営業利益	19,086	21,037
営業外収益		
受取利息	455	311
受取賃貸料	101	105
補助金収入	1,839	391
為替差益	—	2,537
デリバティブ評価益	1,154	—
その他	351	321
営業外収益合計	3,903	3,667
営業外費用		
支払利息	13	11
賃貸収入原価	15	15
為替差損	1,972	—
燃料販売原価	49	24
デリバティブ評価損	—	169
その他	7	46
営業外費用合計	2,059	268
経常利益	20,929	24,436
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
固定資産売却益	1	3
新株予約権戻入益	17	26
特別利益合計	28	30
特別損失		
固定資産除却損	13	36
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	13	37
税金等調整前中間純利益	20,945	24,428
法人税、住民税及び事業税	6,128	7,800
法人税等調整額	549	126
法人税等合計	6,677	7,927
中間純利益	14,267	16,501
親会社株主に帰属する中間純利益	14,267	16,501

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	14,267	16,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	—
為替換算調整勘定	75	423
その他の包括利益合計	72	423
中間包括利益	14,340	16,925
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,340	16,925

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
投資その他の資産	493百万円	496百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
賃金給与及び諸手当	2,846百万円	3,030百万円
賞与引当金繰入額	293	320
役員株式給付引当金繰入額	16	17
退職給付費用	61	62
運賃	4,447	4,896
減価償却費	580	575
貸倒引当金繰入額	△13	△3

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期								
一時点で移転される財又は サービス	259,961	7,923	—	267,885	9	267,894	—	267,894
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,259	84	2,067	4,411	—	4,411	—	4,411
顧客との契約から生じる収益	262,220	8,008	2,067	272,297	9	272,306	—	272,306
売上高								
外部顧客への売上高	262,220	8,008	2,067	272,297	9	272,306	—	272,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,462	324	—	3,786	—	3,786	△3,786	—
計	265,683	8,333	2,067	276,084	9	276,093	△3,786	272,306
セグメント利益又は損失(△)	20,990	549	157	21,696	△14	21,682	△2,596	19,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△2,596百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期								
一時点で移転される財又は サービス	272,714	8,916	—	281,630	7	281,638	—	281,638
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,375	85	2,072	4,533	—	4,533	—	4,533
顧客との契約から生じる収益	275,090	9,001	2,072	286,164	7	286,172	—	286,172
売上高								
外部顧客への売上高	275,090	9,001	2,072	286,164	7	286,172	—	286,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,999	377	—	4,376	—	4,376	△4,376	—
計	279,089	9,378	2,072	290,540	7	290,548	△4,376	286,172
セグメント利益又は損失(△)	23,223	618	526	24,368	△12	24,355	△3,318	21,037

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△3,318百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。